

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日

令和 3年 3月 31日

法人名 幸健福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	122,813,000	127,191,340	△4,378,340
		受取利息配当金収入	1,200	980	220
		その他の収入	1,504,000	1,327,250	176,750
		事業活動収入計(1)	124,318,200	128,519,570	△4,201,370
	支出	人件費支出	93,292,000	93,173,157	118,843
		事業費支出	15,400,000	14,925,068	474,932
		事務費支出	6,056,000	5,800,049	255,951
		支払利息支出	32,000	31,050	950
		事業活動支出計(2)	114,780,000	113,929,324	850,676
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,538,200	14,590,246	△5,052,046
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,245,000	1,612,000	△367,000
		施設整備等収入計(4)	1,245,000	1,612,000	△367,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0
		固定資産取得支出	6,995,000	6,984,200	10,800
		固定資産除却・廃棄支出	200,000	195,000	5,000
		施設整備等支出計(5)	7,885,000	7,869,200	15,800
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,640,000	△6,257,200	△382,800	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0
	支出	その他の活動支出計(8)	6,000,000	6,000,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,000,000	△6,000,000	0
予備費支出(10)		2,136,200 △1,874,000	—	262,200	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,364,000	2,333,046	△5,697,046	
前期末支払資金残高(12)		3,364,000	37,270,287	△33,906,287	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	39,603,333	△39,603,333	

予備費支出△1,874,000円について、固定資産除却・廃棄支出200,000円、雑支出(務)480,000円、保健衛生費支出250,000円、土地・建物賃借料支出33,000円、非常勤職員給与支出220,000円、法定福利費支出560,000円、業務委託費支出131,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	127,191,340	138,144,980	△10,953,640
		サービス活動収益計(1)	127,191,340	138,144,980	△10,953,640
	費用	人件費	93,849,449	95,547,230	△1,697,781
		事業費	15,082,178	15,504,264	△422,086
		事務費	5,892,389	6,777,198	△884,809
		減価償却費	9,338,374	8,588,019	750,355
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,262,858	△5,635,370	△627,488
	サービス活動費用計(2)	117,899,532	120,781,341	△2,881,809	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,291,808	17,363,639	△8,071,831	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	980	834	146
		その他のサービス活動外収益	1,327,250	1,394,750	△67,500
		サービス活動外収益計(4)	1,328,230	1,395,584	△67,354
	費用	支払利息	31,050	43,470	△12,420
		サービス活動外費用計(5)	31,050	43,470	△12,420
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,297,180	1,352,114	△54,934	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,588,988	18,715,753	△8,126,765	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,612,000	0	1,612,000
		特別収益計(8)	1,612,000	0	1,612,000
	費用	固定資産売却損・処分損	195,002	5	194,997
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,554,300	0	1,554,300
		特別費用計(9)	1,749,302	5	1,749,297
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△137,302	△5	△137,297	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,451,686	18,715,748	△8,264,062	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	37,351,158	33,635,410	3,715,748
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,802,844	52,351,158	△4,548,314
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	6,000,000	15,000,000	△9,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	41,802,844	37,351,158	4,451,686

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,645,617	45,282,465	2,363,152	流 動 負 債	12,043,371	11,336,973	706,398
現 金 預 金	26,303,744	38,858,331	△12,554,587	事 業 未 払 金	1,102,643	1,122,696	△20,053
事 業 未 収 金	11,758,946	3,320,907	8,438,039	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	690,000	690,000	0
未 収 金	34,200	0	34,200	預 り 金	6,543,028	6,515,894	27,134
未 収 補 助 金	9,142,000	2,700,000	6,442,000	職 員 預 り 金	3,063	3,828	△765
立 替 金	12,000	10,000	2,000	賞 与 引 当 金	144,100	120,310	23,790
前 払 費 用	145,277	143,777	1,500	賞 与 引 当 金	3,560,537	2,884,245	676,292
1年以内長期前払費用	249,450	249,450	0	固 定 負 債	690,000	1,380,000	△690,000
固 定 資 産	226,243,121	222,846,747	3,396,374	設 備 資 金 借 入 金	690,000	1,380,000	△690,000
基 本 財 産	151,723,115	158,237,162	△6,514,047	負 債 の 部 合 計	12,733,371	12,716,973	16,398
建 物	151,723,115	158,237,162	△6,514,047	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 資 産	74,520,006	64,609,585	9,910,421	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
構 築 物	913,559	1,568,120	△654,561	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
車 輛 運 搬 具	547,212	989,210	△441,998	国 庫 補 助 金 等 金 庫 補 助 立 金	125,384,523	130,093,081	△4,708,558
器 具 及 び 備 品	7,147,775	2,507,345	4,640,430	国 庫 補 助 金 等 金 庫 特 別 積 立 金	125,384,523	130,093,081	△4,708,558
ソ フ ト ウ ェ ア	616,000	0	616,000	そ の 他 の 積 立 金	65,265,000	59,265,000	6,000,000
人 件 費 積 立 資 産	17,500,000	11,500,000	6,000,000	人 件 費 積 立 金	17,500,000	11,500,000	6,000,000
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	19,000,000	0	修 繕 積 立 金	19,000,000	19,000,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	11,000,000	11,000,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	11,000,000	11,000,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	17,765,000	17,765,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	17,765,000	17,765,000	0
長 期 前 払 費 用	30,460	279,910	△249,450	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	41,802,844	37,351,158	4,451,686
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	41,802,844	37,351,158	4,451,686
				(うち当期活動 増 減 差 額)	10,451,686	18,715,748	△8,264,062
資 産 の 部 合 計	273,888,738	268,129,212	5,759,526	純 資 産 の 部 合 計	261,155,367	255,412,239	5,743,128
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	273,888,738	268,129,212	5,759,526

計算書類に対する注記

(幸健福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

幸健福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 本部サービス区分
 ファミリー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	158,237,162	0	6,514,047	151,723,115
合 計	158,237,162	0	6,514,047	151,723,115

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 88,011,537円
 計 88,011,537円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む) 1,380,000円
 計 1,380,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,338,347	72,615,232	151,723,115
構築物	9,769,575	8,856,016	913,559
車輛運搬具	2,976,988	2,429,776	547,212
器具及び備品	21,584,214	14,436,439	7,147,775
合 計	258,669,124	98,337,463	160,331,661

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。